

 **三井松島産業株式会社**  
MITSUI MATSUSHIMA CO. LTD.

**2016年3月期第1四半期決算説明資料**  
**2015年8月**



- ・ 2016年3月期第1四半期決算報告 P.3
- ・ 成長戦略 P.8
- ・ 参考資料 P.13

# 2016年3月期第1四半期決算報告

# 連結損益計算書

- 売上高 石炭販売事業において販売数量の減少、及び石炭価格の下落により減収
- 営業利益 石炭生産事業において販売数量の増加、及び石炭代金決済レート（US\$/A\$）の豪ドル安により増益
- 経常利益
  - （営業外収益） 為替差益1億87百万円（前年同期は為替差損1億21百万円）、持分法投資利益（LCS社、GDM社）72百万円（前年同期比55百万円増）、受取利息65百万円（前年同期比10百万円増）計上
  - （営業外費用） 支払利息42百万円（前年同期比2百万円減）計上
- 親会社株主四半期純利益
  - （特別利益） 補助金収入1億34百万円、固定資産売却益12百万円計上
  - （特別損失） 固定資産圧縮損1億24百万円計上
  - （税金費用） 当期1億42百万円（前年同期比1億63百万円増）計上

（単位：百万円）	2015/3期 1Q	2016/3期 1Q	対前期比 増減額
売上高	16,247	14,736	▲1,510
営業利益 （のれん償却前営業利益）※	▲169 （▲96）	178 （253）	347 （350）
経常利益	▲217	515	733
親会社株主四半期 純利益	▲163	380	544

※のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益。

# 連結セグメント情報

◎当社では、今年度からセグメント利益の表示の下に「のれん償却前」のセグメント利益（企業買収によって生じるのれん償却額を除外して算出される営業利益）を追記しております。

■ 石炭販売・生産事業 詳細は、次ページ「石炭販売・生産事業の内訳」に記載

## 【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2015/3期 1Q	2016/3期 1Q	対前期比較 増減額
石炭販売	12,037	9,331	▲2,705
石炭生産	3,140	3,597	457
再生可能エネルギー	68	93	24
飲食用資材	790	1,102	311
施設運営受託	1,321	1,512	190
不動産	101	92	▲8
港湾	141	133	▲7
その他	379	342	▲36
調整額	▲1,734	▲1,470	263
合計	16,247	14,736	▲1,510

## 【セグメント利益】

事業名 (単位:百万円)	2015/3期 1Q	2016/3期 1Q	対前期比較 増減額
石炭販売	93	72	▲20
石炭生産 (のれん償却前)	▲34 (▲17)	271 (290)	306 (308)
再生可能エネルギー	37	53	16
飲食用資材 (のれん償却前)	40 (62)	150 (173)	110 (110)
施設運営受託 (のれん償却前)	▲45 (▲12)	10 (44)	56 (56)
不動産	33	29	▲4
港湾	25	10	▲14
その他	▲29	▲40	▲10
調整額	▲288	▲380	▲92
合計 (のれん償却前)	▲169 (96)	178 (253)	347 (350)

※ 売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

※ 「その他」には、介護事業、海外派遣研修事業等を含んでおります。

また、石炭生産事業におけるセグメント利益には持分法投資利益（2015/3期1Q 16百万円、2016/3期1Q 72百万円）が含まれております。

※セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない本社一般管理費及び持分法投資損益であります。

# 石炭販売・生産事業の内訳

- 石炭販売 売上高、セグメント利益：販売数量の減少及び石炭価格の下落により減収・減益
- 石炭生産 売上高、セグメント利益：石炭価格が下落したものの、販売数量の増加及び石炭代金決済レート（US\$/A\$）の豪ドル安により増収・増益

## 【売上高】

(単位:百万円)	2015/3期 1Q	2016/3期 1Q	対前期比較 増減額
石炭販売	12,037	9,331	▲2,705
販売数量	122万トン	105万トン	▲17万トン
石炭生産	3,140	3,597	457
販売数量	34万トン	39万トン	5万トン
調整額	▲1,720	▲1,438	281
石炭事業合計	13,457	11,490	▲1,966

## 【セグメント利益】

(単位:百万円)	2015/3期 1Q	2016/3期 1Q	対前期比較 増減額
石炭販売	93	72	▲20
石炭生産 (内、持分法投資利益)	▲34 (16)	271 (72)	306 (55)
調整額	—	—	—
石炭事業合計	58	344	286

主要指標		2015/3期 1Q実績	2016/3期 1Q実績	差額
石炭販売 (4~6月決算)	石炭輸入販売平均価格	9,862円	8,884円	▲978円
	為替 円 / US\$ (平均レート)	102.30円	121.92円	円安 19.62円
石炭生産 (1~3月決算)	石炭平均価格 一般炭	US\$ 90.92	US\$ 75.74	US\$ ▲15.18
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 103.87	US\$ 83.50	US\$ ▲20.37
	為替 US\$ / A\$ (平均レート)	US\$ 0.9246	US\$ 0.7776	豪ドル安US\$ ▲0.147
	為替 円 / A\$ (平均レート)	92.20円	93.73円	円安 1.53円

# 連結貸借対照表

	2015/3月末		2015/6月末		増減額 (百万円)	主な増減要因
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
流動資産	22,079	38.0	21,594	38.4	▲485	売上債権+644、現金及び預金▲420、 棚卸資産▲472
固定資産	36,012	62.0	34,685	61.6	▲1,326	有形固定資産▲920、無形固定資産 ▲310
資産合計	58,091	100.0	56,279	100.0	▲1,812	
流動負債	8,780	15.1	9,082	16.1	301	仕入債務+248
固定負債	14,879	25.6	14,313	25.5	▲566	長期借入金▲300
負債合計	23,659	40.7	23,395	41.6	▲264	
純資産合計	34,432	59.3	32,884	58.4	▲1,547	親会社株主四半期純利益+380、 支払配当金▲554、 為替換算調整勘定▲1,385
負債・純資産合計	58,091	100.0	56,279	100.0	▲1,812	

	2015/3月末	2015/6月末
現金及び預金 (長期預金含む)	15,062	14,560
借入金 (社債含む)	▲11,320	▲11,093
ネット現預金	3,741	3,467
《経営指標》		
自己資本比率 (%)	59.3	58.4
D/Eレシオ (倍)	0.43	0.43

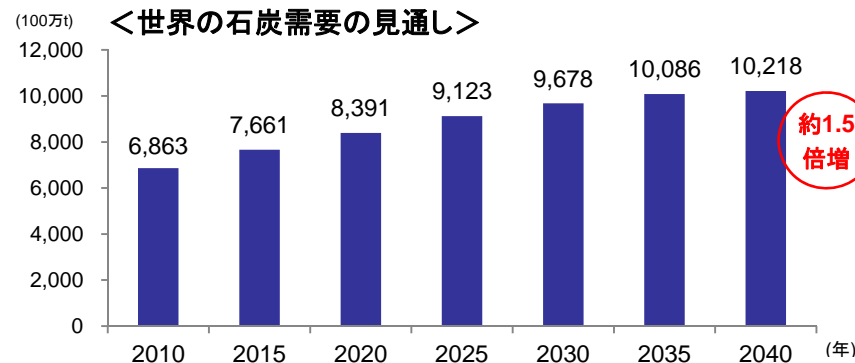
# 成長戦略



## 当社グループを取り巻く事業環境

### 石炭の有用性・将来性

- 石炭(一般炭)は、化石燃料の中でも地政学リスクが最も低く、熱量当たりの単価も最も安い、**世界の発電の約40%をまかなう主要なエネルギー資源**
- 石炭(原料炭)は、**インフラ構築に欠かせない鉄鋼製品の原料となる資源**
- 今後も新興国の経済成長を背景に**世界の石炭需要は拡大の見通し**であり、**日本国内**においても石炭火力発電所の増設により中長期的な**石炭需要の拡大**が予想される



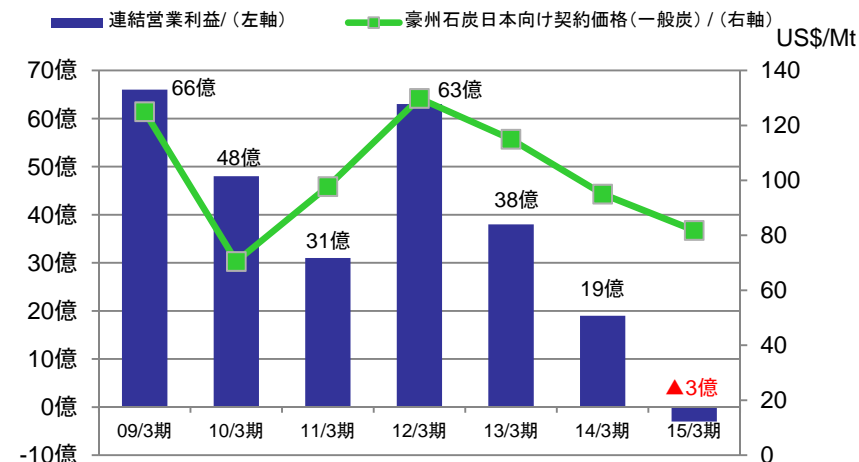
(出所): EIA International Energy Outlook 2013  
Table A7. World coal consumption by region, Reference case, 2009-2040  
(※単位をBtuからmetric tonsへEIAサイト内 Coal conversion calculatorを用いて換算)

⇒ 将来的には、石炭市況の回復が見込まれ、当社グループの中核事業である石炭生産事業は、引き続き**将来有望な事業**であると考えます。

### 外部要因に左右される石炭生産事業

- 当社グループは収益の大半を石炭生産事業が構成しており、**石炭価格や為替の変動といった外部要因により収益が大きく変動する**
- 近年、再生可能エネルギーやシェールガス等エネルギー資源を取り巻く構造にも変化が進んでおり、**将来的なエネルギー需給構造の変化**にも備える必要がある

#### ＜当社グループの連結営業利益・石炭価格(一般炭)の推移＞



⇒ 石炭価格や外国為替等の外部要因により収益が変動しない事業分野で**安定収益を確保**する必要があると考えます。

## 成長戦略

### ■ 新規石炭鉱山の権益確保による中核事業の収益力強化

グループで保有する石炭関連の高い技術力を駆使し、収益の柱となる新規権益炭を獲得することで、中核事業である石炭生産事業の収益力を強化する

### ■ 新規事業の育成による収益の安定化・多様化

石炭価格・為替の変動、社会環境やエネルギー構造の大きな変化に備えて、収益の安定化・多様化を図るべく、石炭生産事業以外の新規事業を育成・強化することで、安定した収益を確保する

安定的な事業ポートフォリオの構築による持続的な成長・発展

## 新規石炭鉱山の権益確保による中核事業の収益力強化

### これまでの取組み

- インドネシアGDM炭鉱開発（**権益炭30万tの計画**）
- 豪州スクエア社との合併会社による探査段階からの権益確保への取組（**豪州にて有望炭層を発見**）
- 永田エンジニアリング社が**NEDO**より**モンゴルでの乾式選炭技術システム実証前調査事業**を受託

### 今後の方向性

新規石炭鉱山の権益確保および既存プロジェクトの安定生産による収益力強化に努めると共に、多様化する石炭需要家ニーズを満たす様々な新規サービスの提供にも取り組む

## 新規事業の育成による収益の安定化・多様化

### これまでの取組み

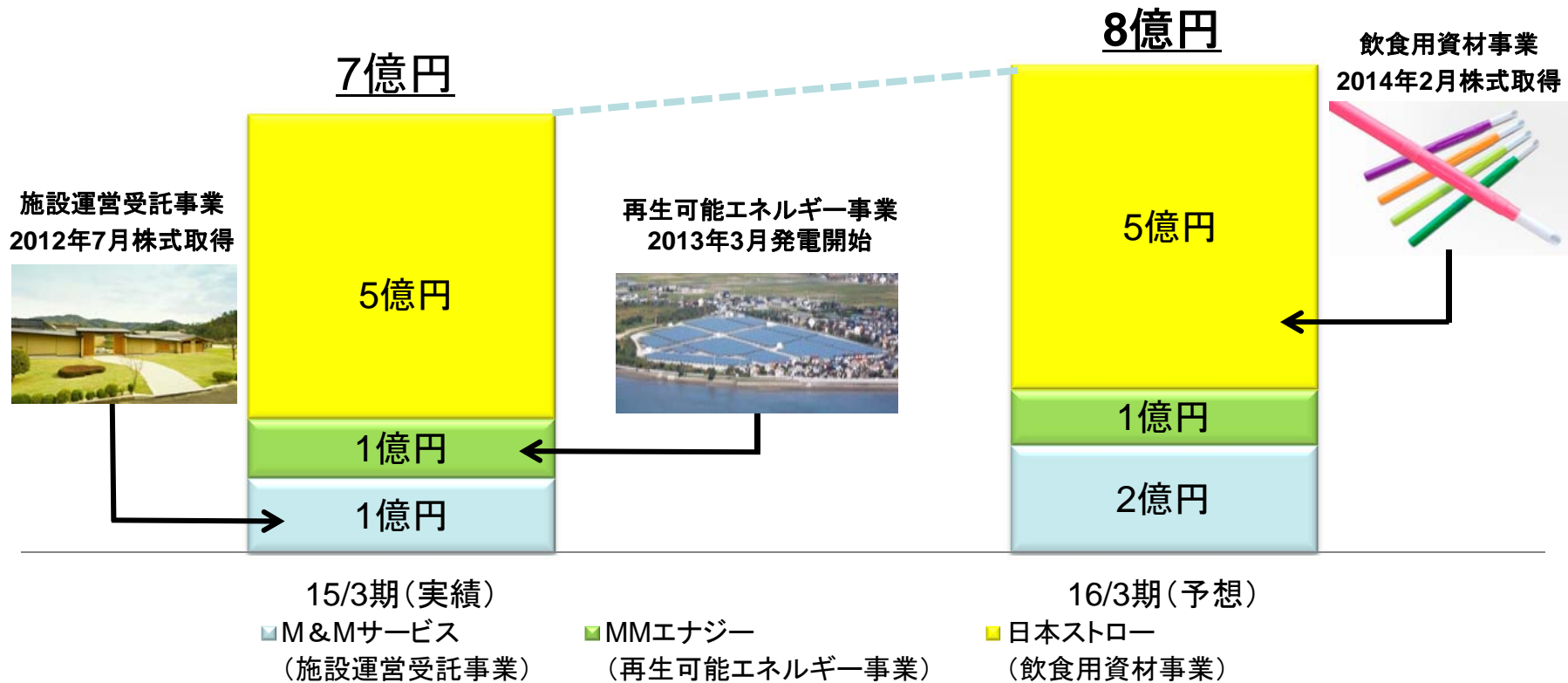
- エムアンドエムサービス社（**施設運営受託事業**）の株式取得
- 社有地を活用して**太陽光発電事業**に参入（年間発電量6MW）
- 日本ストロー社（**飲食用資材事業**）の株式取得
- 社有地を活用して**介護事業**に参入（サービス付高齢者向け賃貸住宅2棟運営）

### 今後の方向性

これまで買収および新規参入した各事業の育成を行うと共に、強固な財務基盤を背景に、M&A等も含めて更なる新規案件にも積極的に取り組む

## 新規事業の育成による収益の安定化・多様化

新規事業のセグメント利益推移(のれん償却前)



当社グループの強固な財務基盤を背景に、今後もM&A等も含めた積極的な新規事業の育成・強化により、安定的な事業ポートフォリオの構築による持続的な成長・発展を進めてまいります。

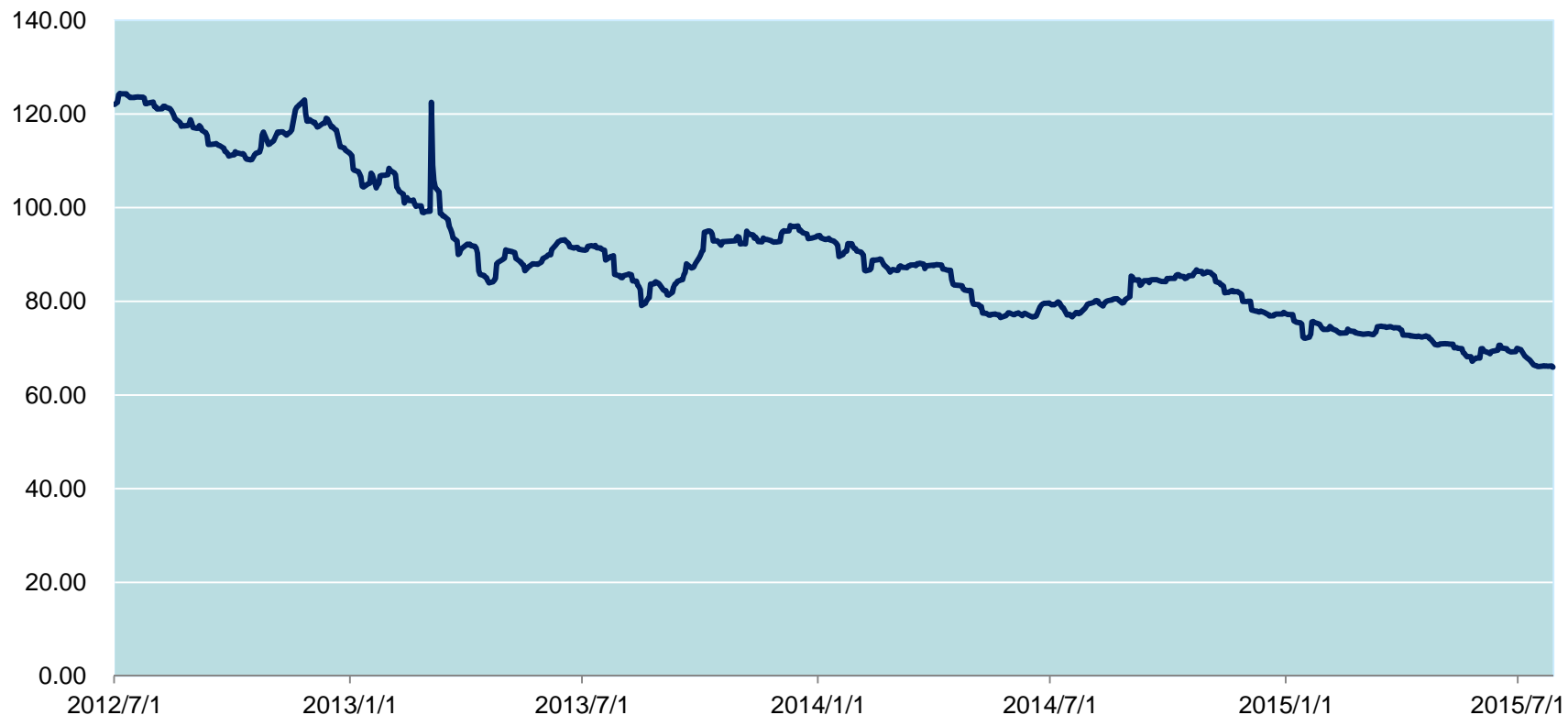
## 參考資料

# 石炭マーケット状況

■ 「global COAL」 INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移

(US\$/Mt)

※global COAL・・・石炭関連電子商品取引所



石炭価格実績 (当社調べ)						
(US\$/Mt)	2014年4月-6月	2014年7月-9月	2014年10-12月	2015年1月-3月	2015年4月-6月	2015年7月-9月
強粘結炭(鉄鋼原料)	120.00	120.00	119.00	117.00	109.50	93.00
非・微粘結炭(鉄鋼原料)	90.00	89.00	87.00	86.00	81.00	74.00
一般炭(電力・一般産業用)	81.80 (4月契約)				67.80 (4月契約)	

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171